

報道関係者各位
2014年5月26日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2013年度決算のお知らせ

マニライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都調布市、以下「マニライフ生命」)の2013年度決算をお知らせいたします。

当年度の決算では、基礎利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて増益を達成致しました。基礎利益が358億円(前年度比323億円増)、経常利益は421億円(前年度比330億円増)、当期純利益は264億円(前年度比212億円増)となりました。ソルベンシー・マージン比率は、2014年3月末時点で1,353.1%と引き続き高い水準を維持しています。

前年度と比べ増益となった主な要因は、販売が堅調に推移し保有契約が伸展したこと、金利変動リスク管理の更なる厳格化を目的とした再保険見直しに伴い、責任準備金戻入額が発生し一時的な収益が計上されたことです。また、一部の商品について税制改正の影響による前年度の販売増の反動で当年度は新契約費用が減少したことも要因です。

保有契約が引き続き伸展したのは、継続的に商品の強化に取り組んでいることによるものです。特に当期中に商品改定を実施した法人向けの「Prosperity 定期保険」の販売が好調でした。全体的に販売が概ね堅調に推移した結果、個人保険の保有契約年換算保険料は、2,309億円(前年度末比111.7%)と伸展しました。保有契約増加により、安定的な収益が確保される環境が整いつつあります。

2013年度業績について、代表執行役社長兼 CEO ギャビン・ロビンソンは、次のように述べています。

「2013年度において堅調な業績を上げることができ嬉しく思います。当社はお客さまのニーズにお応えする、様々な商品およびサービスの開発とご提供を推進してまいりました。また、販売チャネルの強化にも取り組み、それらの結果、当社の販売は堅調に推移いたしました。環境が変化する中でも、今後もお客さまを第一に考え、安心をご提供することに力を尽くしてまいります。」

マニライフについて

マニライフ生命は、マニライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。

マニライフは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。同グループは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を提供し、お客さまのご期待に応え続けています。同グループの職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニライフとその子会社の管理運用資産は、2014年3月31日現在おおよそ6,350億カナダドル(5,740億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニライフとして、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニライフ・ファイナンシャル社についての詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。



2013 年度 決算のお知らせ

2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2013 年度末保障機能別保有契約高.....	3
3. 2013 年度一般勘定資産の運用状況.....	4
4. 貸借対照表.....	9
5. 損益計算書.....	16
6. 経常利益等の明細(基礎利益).....	18
7. 株主資本等変動計算書.....	19
8. 債務者区分による債権の状況.....	20
9. リスク管理債権の状況.....	20
10. ソルベンシー・マージン比率.....	21
11. 2013 年度特別勘定の状況.....	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	24

【別添】

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	727	102.9	52,008	113.8	739	101.8	60,784	116.9
個 人 年 金 保 険	297	97.8	17,106	105.9	266	89.8	15,843	92.6
団 体 保 険	—	—	377	97.7	—	—	358	95.1
団 体 年 金 保 険	—	—	47	90.2	—	—	44	92.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度						2013年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	103	86.9	12,177	146.7	12,224	△ 47	90	88.2	14,632	120.2	14,663	△ 31
個 人 年 金 保 険	9	70.0	708	77.5	708	—	6	72.8	642	90.8	642	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	206,754	116.6	230,938	111.7
個 人 年 金 保 険	146,222	98.1	127,003	86.9
合 計	352,977	108.2	357,941	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	93,411	101.5	88,911	95.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	47,787	92.8	43,685	91.4
個 人 年 金 保 険	7,768	75.7	6,297	81.1
合 計	55,555	89.9	49,982	90.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,802	42.4	6,011	50.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	532,968	113.4	582,927	109.4
資 産 運 用 収 益	213,786	361.4	185,566	86.8
保 険 金 等 支 払 金	509,711	126.0	773,929	151.8
資 産 運 用 費 用	3,852	71.8	4,503	116.9
経 常 利 益	9,064	—	42,134	464.8

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,261,455	108.2	2,187,455	96.7

2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	294	60,775	—	14,803	5	358	300	75,938
	災害死亡	595	9,772	85	757	—	—	680	10,530
	その他の条件付死亡	241	18,941	10	296	0	9	252	19,247
生存保障		388	1,189	266	15,766	0	0	656	16,955
入院保障	災害入院	529	69	1	0	—	—	530	69
	疾病入院	558	154	1	0	—	—	560	155
	その他の条件付入院	652	188	0	0	0	0	654	188
障害保障		122	—	0	—	0	—	123	—
手術保障		750	—	1	—	—	—	751	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		3	44	0	8	4	52

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2013 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2013 年度の資産の運用概況

① 運用環境

2013 年度の日本経済は、設備投資、個人消費及び公共投資に牽引されプラスの成長となりました。実質 GDP で 1-3 月期、4-6 月期に前期比年率 4% 台という高い成長を達成した後に減速しましたが、10-12 月期では 0.7% 増となり、プラスを維持しました。安倍内閣のいわゆる「3 本の矢」に基づく経済戦略及びこれを受けた日本銀行の「量的・質的金融緩和」を背景に力強い成長をしました。設備投資は、企業収益が改善する中、月々の振れはあったものの増加基調を維持しました。求人倍率の上昇及び失業率の低下傾向など、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。また、東京オリンピックの開催が決定し消費者マインドに好影響を与え消費を後押ししました。日本銀行は、2014 年 1 月の金融政策決定会合で、2013 年度経済成長見通しを 2.7% としています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、6 月以降で前期比プラスとなり、2014 年 2 月には 1.3% まで上昇しました。

為替相場は、日本銀行の積極的金融緩和や米国 FRB による量的緩和縮小等を背景に、対主要通貨で円安となりました。対米国ドルで高値 105 円台半ばを付けた後アルゼンチンを初めとする新興国経済への不安から円が買い戻される局面もありましたが、年度末は前年度末比円安の 103 円台となりました。

国内株式市場は、政府・日本銀行の政策及びそれに伴う円安を背景に上昇基調をたどりました。日経平均株価は、12 月に一時高値 16,320 円を付けた後、中国経済減速懸念を含む新興国リスク、消費増税の経済への影響に対する不透明感及び好材料出尽くし感から下落し、14,827 円で年度の取引を終えました。

国内金利は、年度初め日本銀行の政策発表を受け、10 年国債利回り過去最低の 0.315% まで急低下した直後 1.0% まで急反騰するという非常に激しい展開となりましたが、その後は、日本銀行の量的金融緩和、消費税率引上げ決定等から金利は緩やかな低下基調となりました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2014 年 3 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 8,355 億円から 767 億円増加し、9,123 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 4,774 億円から 604 億円増加し 5,378 億円となり、外国債券が 1,996 億円から 16 億円増加し 2,013 億円となりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は 475 億円から 44 億円増加し 520 億円となりました。一般貸付は 27 億円減少し 6 百万円となり、不動産は 306 億円から 3 億円減少し 302 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,108	3.1	28,130	3.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	731,430	87.5	803,755	88.1
公 社 債	477,459	57.1	537,887	59.0
株 式	37,558	4.5	43,527	4.8
外 国 証 券	199,675	23.9	204,881	22.5
公 社 債	199,675	23.9	201,318	22.1
株 式 等	—	—	3,563	0.4
その他の証券	16,738	2.0	17,458	1.9
貸付金	8,167	1.0	6,360	0.7
不動産	30,694	3.7	30,297	3.3
繰延税金資産	548	0.1	—	—
その他	38,679	4.6	43,874	4.8
貸倒引当金	△ 53	△ 0.0	△ 55	△ 0.0
合 計	835,575	100.0	912,364	100.0
うち外貨建資産	106,603	12.8	120,373	13.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	1,020	2,022
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	129,217	72,325
公 社 債	112,993	60,428
株 式	20,812	5,969
外 国 証 券	8,244	5,206
公 社 債	8,759	1,643
株 式 等	△ 515	3,563
その他の証券	△ 12,832	720
貸付金	4	△ 1,806
不動産	△ 1,659	△ 397
繰延税金資産	△ 9,023	△ 548
その他	△ 4,625	5,195
貸倒引当金	△ 9	△ 1
合 計	114,924	76,788
うち外貨建資産	13,752	13,769

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	16,649	17,186
預貯金利息	7	16
有価証券利息・配当金	14,164	14,757
貸付金利息	232	198
不動産賃貸料	2,238	2,204
その他利息配当金	6	9
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,726	11,473
国債等債券売却益	6,616	4,932
株式等売却益	927	5,400
外国証券売却益	1,182	1,140
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,116	—
為替差益	14,508	2,146
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	13	10
合 計	41,013	30,816

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払利息	12	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,085	849
国債等債券売却損	199	190
株式等売却損	513	479
外国証券売却損	1,371	178
その他	—	—
有価証券評価損	186	806
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	186	806
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	1,611
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	17	8
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	344	333
その他運用費用	1,204	890
合 計	3,852	4,503

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.04	0.08
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	5.43	3.48
うち 公 社 債	3.16	2.07
うち 株 式	3.95	6.37
うち 外 国 証 券	10.67	4.44
貸 付 金	1.88	3.11
不 動 産	3.06	3.29
一 般 勘 定 計	5.01	3.24
うち 海 外 投 融 資	10.42	4.38

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	455,830	498,267	42,437	42,989	551	467,772	501,727	33,954	34,794	839
公 社 債	292,833	308,985	16,152	16,247	94	293,426	302,288	8,862	9,100	238
株 式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,898	42,873	9,974	10,520	546
外 国 証 券	119,859	135,910	16,050	16,051	0	125,881	139,106	13,225	13,275	50
公 社 債	119,859	135,910	16,050	16,051	0	122,469	135,543	13,074	13,123	49
株 式 等	-	-	-	-	-	3,412	3,563	150	152	1
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,566	17,458	1,892	1,897	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293
公 社 債	461,306	484,162	22,855	22,966	110	529,024	545,137	16,112	16,399	287
株 式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,898	42,873	9,974	10,520	546
外 国 証 券	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454
公 社 債	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453
株 式 等	-	-	-	-	-	3,412	3,563	150	152	1
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,566	17,458	1,892	1,897	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2013年度末で△329百万円、2012年度末で3,310百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	853	583
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	924	654

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)	期 別 科 目	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	30,105	31,940	保険契約準備金	2,148,537	2,036,959
現金	1	0	支払準備金	16,348	17,084
預貯金	30,103	31,939	責任準備金	2,129,853	2,017,917
有価証券	2,150,719	2,070,986	契約者配当準備金	2,336	1,957
国債	316,303	331,442	代理店借	2,023	3,504
地方債	10,026	9,691	再保険借	10,344	13,527
社債	151,128	196,753	その他負債	9,624	13,093
株式	37,558	43,527	未払法人税等	91	728
外国証券	199,675	204,881	未払金	2,621	4,036
その他の証券	1,436,027	1,284,689	未払費用	3,916	3,765
貸付金	8,167	6,360	前受収益	0	7
保険約款貸付	5,461	6,354	預り金	723	296
一般貸付	2,706	6	預り保証金	1,446	1,480
有形固定資産	31,549	30,843	金融派生商品	18	673
土地	19,503	19,503	リース債務	65	1
建物	11,190	10,793	資産除去債務	211	215
リース資産	69	1	仮受金	529	1,889
その他の有形固定資産	785	544	役員賞与引当金	15	23
無形固定資産	8,500	6,290	退職給付引当金	3,422	2,958
ソフトウェア	4,394	3,646	価格変動準備金	974	1,289
移転保険契約価値	4,022	2,560	繰延税金負債	—	8,370
その他の無形固定資産	83	83	負債の部合計	2,174,942	2,079,726
再保険貸	3,717	4,850	(純資産の部)		
その他資産	28,200	36,239	資本金	56,400	56,400
未収金	19,386	29,429	利益剰余金	9,432	35,885
前払費用	811	896	その他利益剰余金	9,432	35,885
未収収益	3,303	3,531	繰越利益剰余金	9,432	35,885
預託金	1,035	899	株主資本合計	65,832	92,285
先物取引差入証拠金	—	6	その他有価証券	21,271	16,327
先物取引差金勘定	—	0	評価差額	△ 590	△ 884
金融派生商品	3,621	1,434	繰延ヘッジ損益	△ 590	△ 884
仮払金	40	40	評価・換算差額等	20,680	15,443
その他の資産	0	0	純資産の部合計	86,513	107,728
繰延税金資産	548	—	負債及び純資産計	2,261,455	2,187,455
貸倒引当金	△ 53	△ 55			
資産の部合計	2,261,455	2,187,455			

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。
なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 1,200,164 百万円を含んでおります。
12. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 「退職給付に関する会計基準」(2012 年 5 月 17 日 企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2012 年 5 月 17 日 企業会計基準適用指針第 25 号)が 2013 年 4 月 1 日以後開始する会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へと変更しております。
この変更に伴う利益剰余金及び経常利益に与える影響は軽微であります。
15. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリューアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,940	31,940	-
未収金	29,429	29,429	-
有価証券	2,070,331	2,078,631	8,299
売買目的有価証券	1,267,230	1,267,230	-
責任準備金対応債券(*1)	301,373	309,672	8,299
その他有価証券	501,727	501,727	-
金融派生商品(*2)	760	760	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△8	△8	-
ヘッジ会計が適用されているもの	769	769	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△329 百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、654 百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 26,031 百万円、時価は 26,765 百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 14 百万円であります。

17. 貸付金のうち、延滞債権額は、44 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 35 百万円は解約返戻金等で担保されております。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,938 百万円であります。

19. 特別勘定の資産の額は、1,275,091 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 86 百万円、金銭債務の総額は 400 百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は 5,520 百万円であり、繰延税金負債の総額は 8,619 百万円でありま
す。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 5,272 百万円であります。繰延税
金資産の発生 of 主な原因別内訳は、減価償却超過額 1,173 百万円、有価証券簿価差額
969 百万円、退職給付引当金 910 百万円、仮受金 629 百万円、保険契約準備金 500 百万
円、及び価格変動準備金 396 百万円であります。繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳
は、その他有価証券評価差額 7,066 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 33.33% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人
税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 9.43%、受取配当等の
益金不算入額△3.63% であります。
所得税法等の一部を改正する法律(2014 年法律第 10 号)の公布に伴い、繰延税金資産及
び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 33.33% は、回収又は支払が見込まれ
る期間が 2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものについては、30.78% に変更に
なりました。この変更による当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した
額)及び法人税等調整額への影響はありません。

22. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	2,336 百万円
当期契約者配当金支払額	397 百万円
利息による増加	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	16 百万円
当期末現在高	1,957 百万円

23. 関係会社の株式は 583 百万円であります。

24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保
険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,466 百万
円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出
再責任準備金」という。)の金額は 350,274 百万円であります。

25. 1 株当たり純資産額は、326,471 円 90 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用
いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、16,979,803,706 円であり、算定に用い
られた事業年度末の普通株式数は 52,010 株であります。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当
社の今後の負担見積額は、4,278 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の
事業費として処理しております。

27. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。
負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債
券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理し
ております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、
資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

- ① 以下の保険商品から構成される小区分
 - ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
- ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分
- ③ 逡増定期保険、新逡増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、
無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分

金利上昇リスクを緩和することを目的として、小区分①に以下の追加を実施しております。

- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険

28. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は内勤職員および営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,842 百万円
勤務費用	1,059 百万円
利息費用	41 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△29 百万円
退職給付の支払額	<u>△1,150 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,762 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,420 百万円
期待運用収益	70 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	34 百万円
事業主からの拠出額	1,112 百万円
退職給付の支払額	<u>△833 百万円</u>
期末における年金資産	<u>4,804 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,259 百万円
年金資産	<u>△4,804 百万円</u>
	1,454 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,503 百万円</u>
退職給付引当金	<u>2,958 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,059 百万円
利息費用	41 百万円
期待運用収益	△70 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△64 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>965 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	84.5%
株式	13.4%
その他	<u>2.1%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

(内勤職員)

割引率 1.10%

長期期待運用収益率 1.70%

(営業職員)

割引率 0.70%

長期期待運用収益率 1.70%

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2012年度 (2012年 4月 1日から 2013年 3月31日まで)	2013年度 (2013年 4月 1日から 2014年 3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		752,879	885,667
保険料等収入		532,968	582,927
保 険 料 入 料		296,168	316,182
再 保 険 収 入		236,799	266,744
資産運用収益		213,786	185,566
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		16,649	17,186
預 貯 金 利 息		7	16
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 息		14,164	14,757
貸 付 金 利		232	198
不 動 産 賃 貸 料		2,238	2,204
そ の 他 利 息 配 当 金		6	9
有 価 証 券 売 却 益		8,726	11,473
金 融 派 生 商 品 収 益		1,116	—
為 替 差 益		14,508	2,146
そ の 他 運 用 益		13	10
特 別 勘 定 運 用 益		172,772	154,749
そ の 他 経常収益		6,124	117,173
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		4,859	4,673
保 険 金 据 置 受 入 金		180	74
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	111,935
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		—	464
そ の 他 経 常 収 入		1,084	25
経常費用		743,815	843,533
保険金等支払		509,711	773,929
保 険 金		19,593	17,626
年 給 金		30,636	50,492
給 付 金		29,465	31,119
解 約 返 戻 金		118,685	291,374
そ の 他 返 戻 金		1,808	2,052
再 保 険 料		309,521	381,263
責任準備金等繰入額		164,855	737
支 払 備 金 繰 入 額		4,309	735
支 任 準 備 金 繰 入 額		160,543	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2	2
資産運用費用		3,852	4,503
支 払 利 息 損 失		12	4
有 価 証 券 売 却 損		2,085	849
有 価 証 券 評 価 損		186	806
金 融 派 生 商 品 費 用		—	1,611
金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		17	8
貸 付 金 償 却 費		1	0
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		344	333
そ の 他 運 用 費 用		1,204	890
事 の 他 業 常 費 用		57,471	57,408
保 険 金 据 置 支 払 金		649	640
保 税 減 価 却 費		3,012	2,948
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,860	1,859
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却 額		625	—
そ の 他 経 常 費 用		1,706	1,462
そ の 他 経 常 費		69	41
経常利益		9,064	42,134
特別利益		—	30
固 定 資 産 等 処 分 益		—	30
特別損失		817	366
固 定 資 産 等 処 分 損		546	51
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		271	315
契約者配当準備金繰入額		8	16
引当金繰入額		8,238	41,781
法人税等調整額		91	4,125
法人税等調整額		2,932	11,203
当期純利益		3,023	15,328
当期純利益		5,214	26,452

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,568百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,932百万円、株式等5,400百万円、外国証券1,140百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券190百万円、株式等479百万円、外国証券178百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等806百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、248百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は61,175百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損1,150百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、438,807円73銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額△32百万円、出再保険事業費受入6,269百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額9,730百万円、出再保険責任準備金調整額120,842百万円等を含んでおります。
9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。
 - (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき取引はありません。
 - (2) 子会社及び関連会社等
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	264,919	再保険貸	4,850
				再保険料	377,883	再保険借	12,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

マニファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2012年度 (2012年 4月 1日から 2013年 3月 31日まで)	2013年度 (2013年 4月 1日から 2014年 3月 31日まで)
基礎利益 A	3,435	35,801
キャピタル収益	10,183	11,802
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,726	11,473
金融派生商品収益	1,116	—
為替差益	340	329
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,272	3,267
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,085	849
有価証券評価損	186	806
金融派生商品費用	—	1,611
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7,910	8,535
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	11,345	44,336
臨時収益	232	167
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	232	167
臨時費用	2,514	2,370
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	778	899
個別貸倒引当金繰入額	27	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	1,706	1,462
臨時損益 C	△ 2,281	△ 2,202
経常利益 A+B+C	9,064	42,134

- (注) 1. 2013年度の基礎利益には、再保険の出再割合変更に伴う責任準備金戻入額57,002百万円及び当該再保険契約に係る一時費用33,555百万円を含めています。
2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

7. 株主資本等変動計算書

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	56,400	4,218	60,618	7,540	28	7,569	68,187
当期変動額							
当期純利益		5,214	5,214				5,214
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				13,731	△ 619	13,111	13,111
当期変動額合計	—	5,214	5,214	13,731	△ 619	13,111	18,326
当期末残高	56,400	9,432	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	56,400	9,432	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513
当期変動額							
当期純利益		26,452	26,452				26,452
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				△ 4,944	△ 293	△ 5,237	△ 5,237
当期変動額合計	—	26,452	26,452	△ 4,944	△ 293	△ 5,237	21,214
当期末残高	56,400	35,885	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	—	—	52,010
優先株式B	44,390	—	—	44,390
優先株式C	1,704	—	—	1,704
合計	98,104	—	—	98,104

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	44	45
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	44 (0.5)	45 (0.7)
正常債権	8,196	6,389
合計	8,241	6,434

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	44	44
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	44 (0.5)	44 (0.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2013年度末においては44百万円のうち35百万円、2012年度末においては44百万円のうち34百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	171,996	195,106
資本金等	65,832	92,285
価格変動準備金	974	1,289
危険準備金	19,533	20,432
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	21,054
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 4,430
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	48,515
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	15,955
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,985	28,836
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,915
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	663
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	2,069
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	1,752
資産運用リスク相当額 R_3	22,814	24,282
経営管理リスク相当額 R_4	605	613
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,229.1%	1,353.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,138	195,804
資本金等	65,974	92,982
価格変動準備金	974	1,289
危険準備金	19,533	20,432
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	21,054
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 4,430
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	48,515
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	15,955
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	27,729	28,663
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,915
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	663
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	2,069
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	1,752
資産運用リスク相当額 R_3	22,561	24,112
経営管理リスク相当額 R_4	600	610
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,241.5%	1,366.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。
4. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(2012年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

11. 2013年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	5,322	5,948
個 人 変 額 年 金 保 険	1,420,557	1,269,142
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,425,880	1,275,091

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	4	11,176	7	26,678
変 額 保 険 (終 身 型)	2	5,930	2	5,656
変 額 積 立 特 約	—	1,756	—	1,761
合 計	6	18,862	9	34,095

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	76	1.4	72	1.2
有 価 証 券	5,214	98.0	5,856	98.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5,214	98.0	5,856	98.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	31	0.6	18	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,322	100.0	5,948	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	—
有 価 証 券 売 却 益	282	396
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	267	153
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	1	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	549	550

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	225	1,417,239	191	1,265,663

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,920	0.3	3,736	0.3
有 価 証 券	1,414,074	99.5	1,261,374	99.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,414,074	99.5	1,261,374	99.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,562	0.2	4,032	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,420,557	100.0	1,269,142	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,943	2,251
有 価 証 券 売 却 益	14,714	69,176
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	130,025	81,234
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	3,415	3
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	△ 28,954	△ 1,540
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	172,223	154,199

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2013年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2014年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		502	121	—
ABS-CDO	シニア/メザニン	502	121	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
CLO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
CBO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
その他	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	265	17	—